

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 『チーム光陽！』をスローガンに、児童生徒一人ひとりの障がいの状況等に応じた専門的な教育を行うことにより、自分の願いや思いを表現する力と社会に参画する意欲を育てる学校。
- 1 主体的な学びを大切にする学校
 - 2 安全で安心できる学校
 - 3 地域に開かれた学校
 - 4 チームで協働できる学校

2 中期的目標

- 1 主体的な学びを大切にする学校
- (1) 児童生徒の実態を的確に把握して個別の指導計画を作成し、日々の授業に繋げる。
- (2) 学習指導要領の改訂を見据え、教育課程を編成する。
- (3) 自立活動における指導の充実を図る。
- (4) ICT 機器を活用し、コミュニケーション力の育成を図る。
- (5) 教育活動全般において、命の大切さや自他を思いやる心を育て、自尊感情を高める。
- ※平成 30 年度には保護者向け学校教育自己診断で、「学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている。」の肯定的回答率 80%以上をめざす。
- 2 安全で安心できる学校
- (1) 保護者、地域関係機関と連携した防災マニュアルの継続的な検討を進め、その対策を検討する。
- (2) 常に「いのち」を意識した教育活動を行うよう危機管理意識の向上を図り、重大事故 0 に備える。
- (3) 個人情報 を適正に管理する意識を高める。
- (4) 施設設備面、労働安全面の課題について共通理解を図り、改善に努める。
- ※平成 30 年度には保護者向け学校教育自己診断で、「学校は子どもの安全配慮に努力しているか。」の肯定的回答率 85%以上をめざす。
- 3 地域に開かれた学校
- (1) インクルーシブ教育の推進に向け、地域のセンター校として組織的な支援体制を整備し、地域の学校園へ情報発信する。
- ※平成 30 年度には、HP 来校者数を平成 28 年度の 1. 5 倍をめざす。
- 4 チームで協働できる学校
- (1) 教職員一人ひとりが自己の果たす役割を意識し、個々の良さや強みを活かした活気ある学校をめざす。
- (2) 教職員一人ひとりが「学び続ける」意識をもち、より高い専門性に基づいた教育をめざす。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔平成 年 月実施分〕	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 主体的な学びを大切にする学校	(1) 児童生徒の実態を的確に把握して個別の指導計画を作成し、日々の授業に繋げる。	(1) ア これまでの研究成果をもとに、実態把握確認票【肢】、学習進度連絡票【病】を作成する。 イ 子どもの実態に応じた個別の指導計画の目標を設定する。	(1) ア 【肢】実態把握確認票（小学部は1、4年生、中・高等部は1年生）を作成する。 【病】学習進度連絡票を退院児童生徒について作成する。（研究部、自立活動部共同で行う。） イ アが個別の指導計画の目標設定、授業に活かされているか各学部、グループ会議、研究PJ、カリキュラム・マネジメントPJ等で検討、評価し、PDCAサイクルを確立する。	
	(2) 学習指導要領の改訂を見据え、教育課程を編成する。	(2) ア 指導教諭、教務主任を中心に、PDCAサイクルのもと、カリキュラム・マネジメントPJ会議、教育課程検討委員会で教育課程の見直しを行う。 イ 児童生徒の卒業後の生活をイメージした体験活動を実施し、地域の関係機関等と連携して情報収集及び情報発信に努める。 ウ 本校のキャリア教育について検討を行う。	(2) ア 定期的なカリキュラム・マネジメントPJ会議、教育課程検討委員会を開催し、協議内容を職員会議において伝える。 イ 児童生徒の体験実習報告会を行う。施設・作業所研修会（教職員、保護者対象）を実施し進路指導に活かす。年間3回「進路便り」を発行する。学校公開（事業所対象）1回実施する。 ウ キャリア教育計画表の検討、作成と評価を行う。	
	(3) 自立活動における指導の充実を図る。	(3) ア スパイダーに関するマニュアル作りと実践事例の積み上げを行う。【肢】 イ 平成26年から取り組んでいる「つなぎ支援」の研究をさらに進める。【病】 ウ 実態に応じた教材教具の活用をさらにすすめる。	(3) ア マニュアルの完成と実践事例報告会を行う。【肢】 イ ICT機器を活用したつなぎ支援の実践を蓄積するため、ICT活用事例・教材紹介をHP等で発信する。各分教室と訪問教育をつなぐ交流授業を年2回実施する。 【病】 ウ 教材の整理と活用の手引書を作成する。	
	(4) ICT機器を活用し、コミュニケーション力の育成を図る。	(4) ア タブレット型PCや視線入力ソフト等を活用した授業の研究を行う。個々の実態に応じた学びの形を探り、見る力・聞く力の育成を図るとともに、児童生徒が主体的に発信する意欲を養う。	(4) ア ICT機器を活用しての授業研究を行い、ICT研修会で各学部の実践報告会を行う。また、その内容についてHPで紹介する。	

1 主体的な学びを大切にする学校	(5) 教育活動全般において、命の大切さや自他を思いやる心を育て、自尊感情を高める。	(5) ア 教育活動全般を通して、友だちと共に集団で活動し、表現する喜びや達成感を味わう。 イ 水耕栽培を通して、野菜の成長や収穫する喜びを味わう。 ウ 学期に1回読書週間を設け、読書や読み聞かせ活動を行い、読書の習慣を定着させるとともに、豊かな心を育てる。 エ 校内や病院内の壁面等を活用して作品を掲示し、自尊感情を高める。	(5) ア 学習発表会、作品展、運動会の開催。(保護者対象アンケートでその成果に関する肯定的回答率を85%以上にする。) イ 年3回の収穫を目標に、子どもが主体的に取り組み、その様子をHPで紹介する。 ウ 読書週間の成果を掲示物や図書だより、HPで発表する。 エ 個人・グループ作品の展示を学期に2回以上替える。	
2 安全で安心できる学校	(1) 保護者、地域関係機関と連携した防災マニュアルの継続的な検討を進め、その対策を検討する。 (2) 常に「いのち」を意識した教育活動を行うよう危機管理意識の向上を図り、重大事故〇に備える。 (3) 個人情報適正に管理する意識を高める。	(1) ア 大災害に備えてPTAや地域関係諸機関と連携し、より実的な防災マニュアルの作成について更なる検討を進める。 イ 地域の消防署や警察と連携し、避難訓練等、防災教育の充実と防犯・地震・津波に対する校内体制を確立する。 ウ 児童生徒個人の非常用持ち出し袋と災害物資を定期的に点検し、さらなる充実を図る。 (2) ア ヒヤリハットの確実な報告と対応の迅速化を図る。(日常的、医療的ケアにかかわるもの) イ 学校医、主治医、学校看護師と連携し、個に応じた医療的ケアマニュアルの確実な把握と共有化を図る。 ウ 学期はじめに全児童生徒のバイタルチェックを行い、記録する。 エ 近隣の消防署と連携し、本校の応急手当普及員による救急救命訓練と心肺蘇生法研修を実施する。 オ、救急物品の点検と整備を行う。 (3) ア 個人情報取扱いのガイドラインを定期的に確認する。 イ 校内における個人情報漏洩の危険性について更に検証し、具体的な対策を検討する。	(1) ア 防災PJ会議を学期に1回開催し、PTAや地域関係諸機関と年2回以上検討を行う。 イ 消防署や警察と連携して防災訓練、防犯訓練、地震・津波訓練、防災教育を実施し、具体的な助言を受ける。 ウ 必要な災害物資のリストアップと追加を行う。(保護者対象アンケートでその成果に関する肯定的回答率を75%以上にする。) (2) ア、ヒヤリハットの毎月の分析と共有。月1回の職員会議で昨年の同時期での事例報告と学校医の注意喚起を具体的に示す。 イ マニュアル作成時に健康相談、主治医面談で確認、医療的ケア委員会で共有。 ウ 年3回「健康観察強化週間」の実施。 エ 各学部年間2回救命救急訓練、年間1回心肺蘇生法研修。 オ 月に1回点検。 (ウ、エ、オの様子についてHPや学校だよりで保護者に紹介し、「安全で安心できる学校」に関する保護者対象アンケートの肯定的回答率80%以上をめざす。) (3) ア 職員会議で学期に1回以上確認、チェックリストによる状況把握を行い、共通理解を図る。 イ 各学部、分掌で学期に1回具体的に個人情報を扱う状況において漏洩の危険性がないか検証、意見交換を行い、学校経営会議で検討、職員会議で共有する。	

府立光陽支援学校

2 安全で安心できる学校	(4) 施設設備面、労働安全面の課題について共通理解を図り、改善に努める。	(4) ア 毎週の校内巡視。関係機関と連携し迅速な対応及び対策を行う。 イ 「全校一斉退庁日」を週1回設定し、教職員の長時間勤務の縮減を図る。	(4) ア 校内巡視票の点検を月1回行い、速やかに改善を図る。 イ 週1回、設定しやすい曜日を検討して呼びかけ意識を高める。個々の状況について年に2回アンケートを取り、実施できない場合の原因を探る。具体的な改善策を安全衛生委員会、学校経営会議で検討、改善に努める。	
3 地域に開かれた学校	(1) インクルーシブ教育の推進に向け、地域のセンター校として組織的な支援体制を整備し、地域の学校園へ情報発信する。	(1) ア 本校が支援できる相談内容を具体的に示し情報発信する。 イ 特別支援教育の現状と動向を踏まえ、タイムリーで実践活用につながる講座を提供する。 ウ 「支援機器等教材を活用した指導方法」についての事例を引き続き情報発信する。 エ ねらいを明確にした計画的な交流及び共同学習、学校間交流を実施する。 オ 地域支援部内で支援方法や支援の方向性を検討し、有効な支援を実施する。 カ 通学地域で開催されるコーディネーター連絡協議会に参加し、引き続き相談しやすい関係づくりを構築する。 キ 地域の関係機関と連携し、「なんでも相談会」を開催する。 ク 地域の学校園の「困り感」を理解し、適切な支援ができるよう人材の育成を図る。	(1) ア 支援相談リーフレットを作成してHPにアップすると共に、地域の小中学校、高等学校（私立含む）に配付する。 イ 夏季休業中に公開講座を開催し、地域の学校園教職員の参加30名以上をめざす。 ウ 事例研究を続け、その成果を3例以上学校HPにアップする。 エ 交流シート（本校作成）を活用し交流校とねらいを共有、計画的に実施する。 オ 支援相談した学校園に「支援振り返り・評価シート」を配付し、支援の有効性を検証して改善を図る。 カ 年3回開催される会議に参加し、リーフレットを配付する。 キ 相談会の開催について周知する機会を増やし（HP、リーフレット等）、年10回開催する。 ク 引き続き、地域支援スタッフ2名以上の養成をめざし、校内体制の整備を行う。	

4 チームで協働できる学校	<p>(1) 教職員一人ひとりが自己の果たす役割を意識し、個々の良さや強みを活かした活気ある学校をめざす。</p> <p>(2) 教職員一人ひとりが「学び続ける」意識をもち、支援学校の教員として、より高い専門性に基づいた教育をめざす。</p>	<p>(1) ア 校長として学校経営の方向性を示し校務運営の中核となる人材の育成を図る。 イ 自立活動、進路指導、実態把握に関しての知識が豊富で指導力のある教員3名をフリーとし校内支援体制の充実を図る。 ウ 首席が各学部運営の指導及び助言を行う。 エ 児童生徒の対応や保護者対応、地域関係機関との連携、クラス運営等、学部主事を中心に主担任連絡会を実施する。</p> <p>(2) ア 教職員の授業参観週間を設け、授業力改善研修会を実施し、授業力の向上を図る。 イ 研究授業の際、研究授業者が課題と感じている点をオーダー表とし、評価会の進め方を工夫し授業改善につなげる。 ウ 校内実践交流会を開催し、各分掌、学部、委員会、PJ等の教育実践について評価を行い、共通理解を図り、改善に繋げる。 エ 研究テーマを設定し、校内研修を系統的、計画的に実施する。</p>	<p>(1) ア 校長、教頭、事務長、学部主事、首席、指導教諭で月2回学校経営会議を開催。各分掌に副部長を置き、部長の補佐を行う。分掌部長から管理職への報告を部会記録と共に行い、進捗状況について確認、共通理解を図る。 イ 在籍児童生徒 30%以上に対し、日常的な支援を行う。 (教職員対象アンケートにおいて「支援相談シートによる支援への満足度」に関する項目の肯定的回答率を 70%以上めざす。) ウ 各学部の状況について首席より管理職への報告を随時行い状況把握に努める。 エ 月1回開催し、首席、管理職が記録等により報告を受け、状況把握、助言を行う。</p> <p>(2) ア 研究PJの企画により年間1回設け、参観した授業について教科・グループ毎に意見交換を行う。 イ 「授業改善点検証シート」を作成、検証する。 (ア、イについて、教職員対象アンケート等を活用し、優れた授業や改善点を記録し、職員会議等で共有化を図る。) ウ 年1回開催し、記録を紀要等で発表する。併せて外部研修参加者の伝達講習を行い、資質向上を図る。 エ 指導教諭を中心に研究PJを設置し、月1回会議を開催する。学校経営計画を見据えた研修の計画と精選、検証を行う。</p>	
------------------	---	--	---	--